

復興財源フレームの財源確保の状況

項目	説明	確保した金額(※1) (R3決算まで)	時期(※6)
復興特別税	・東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法(以下「復興財確法」)第2条・第72条第1項等により、復興特別税の収入は復興費用等に充当。	約6.4兆円(※2)	・H24～R3
税 外 収 入	財政融投融资特別会計からの繰入金	・復興財源確保法第2条・第72条第2項により、財政融投融资特別会計からの国債整理基金特別会計への繰入金を復興債の償還費用に充当。	・H24、H25、H27～H30
	財政融資資金勘定からの繰入金	・同上。(復興財源確保法第3条参照)	・H24、H25、H27
	投資勘定からの繰入金	・同上。(復興財源確保法第3条の2参照)	・H28～H30
	政府保有株式の処分による収入	・復興財源確保法第2条・第72条第3項により、株式の処分により得た収入を復興債の償還費用に充当。	・H24、H27、H29、R3
	日本たばこ産業株式会社株式	・同上。(復興財源確保法第4条参照)	・H24
	東京地下鉄株式会社株式	・同上。(復興財源確保法第5条参照)	—
	日本郵政株式会社株式	・同上。(復興財源確保法第5条の2参照)	・H27、H29、R3
	その他の税外収入	・復興財源確保法第2条・第72条4項により、税外収入等であって国会の議決を経た範囲に属するものは、復興費用等に充当。	・約2.3兆円(※3)
決算剰余金	・復興財源確保法附則第15条により、H23年度からH27年度の決算剰余金を財政法第6条に基づき公債等の償還財源に充てる場合に、復興債の償還費用に優先して充当。	・約3.1兆円(※4)	・H24～H28
歳出削減	・復興財源確保法第2条に、東日本大震災復興基本法第7条第1号に基づく歳出削減を活用して復興費用の財源を確保する旨を規定。	・約1.6兆円(※5)	・H23～R元
23年度1次補正等財源	・復興財源確保法が制定される前に確保した財源。	・約4.3兆円	・H22～H23
23年度2次補正財源	・復興財源確保法が制定される前に確保した財源。	・約1.8兆円	・H23

※1 第2期復興・創生期間を含めた令和7年度までの復旧・復興事業の規模の見込みである32.9兆円程度に対して、復興財確法の規定等に基づき、当該復旧・復興事業の財源に充てることとした金額を記載。その合計は約27.3兆円であり、これが32.9兆円に占める割合は約8割。この差は、今後の復興特別税の税込、東京メトロ株式の売却収入等により確保できると見込まれる。

※2 復興特別税の金額は、復興特別所得税、復興特別法人税の他、地方税分を含む。

※3 税外収入の金額は、公務員宿舎の売却収入等の他、地方負担分を含む。

※4 決算剰余金の金額は、H23年度～H27年度の決算剰余金のうち復興費用への充充分も含む。

※5 歳出削減の金額は、こども手当の見直し、高速道路無料化の見直し、公務員人件費の削減等の他、年金財源への補填、復興財源フレームの精査の結果を含む。

※6 時期の記載には、H27.6に行った復興財源フレームの精査の結果として財源等と認識した分は除いている。

出典：財務省作成資料

令和5年5月9日(火)衆議院 財務金融委員会 衆議院議員 階 猛(立憲民主党)

安全保障世論調査結果 (本記2面)

(数字は%)

問1 政府は昨年12月、防衛力の抜本的強化が必要だとして、自衛目的で他国のミサイル基地などを破壊する反撃能力(敵基地攻撃能力)の保有を明記し、2023年度から5年間の防衛費を1.5倍超の43兆円に増やすことを柱とする新たな安全保障関連3文書を閣議決定しました。あなたは、3文書の内容をどの程度知っていますか。

よく知っている 2
ある程度知っている 22
あまり知らない 51
全く知らない 25
無回答 1

問2 あなたは今回の3文書の閣議決定により、日本を取り巻く安全保障環境は良くなると思いますか、悪くなると思いますか。

良くなる 13
変わらない 67
悪くなる 17
無回答 2

問3 あなたは、防衛力の抜本的強化を進める岸田文雄首相の説明は十分だと思いますか、十分ではないと思いますか。

十分だ 10
十分ではない 88
無回答 2

問4 日本は、憲法の基本原理である平和主義に基づき「専守防衛」を掲げています。専守防衛は、相手から攻撃を受けた時に初めて反撃する考え方で、保有する装備は、自衛のための必要最小限のものに限るとしています。あなたは、反撃能力の保有で専守防衛は形骸化すると思いますか、思いませんか。

形骸化する 11
どちらかといえば形骸化する 43
どちらかといえば形骸化しない 31
形骸化しない 12
無回答 3

問5 政府や与党は、反撃能力を持つことで日本が武力攻撃を受けるリスクが小さくなり、抑止力が高まるとしています。一方、野党の中には「専守防衛」の理念から逸脱しかねず、国際法違反の先制攻撃となる危険性があるとの指摘があります。あなたは、反撃能力を持つことに賛成ですか、反対ですか。

賛成 61
反対 36
無回答 3

問6 政府は反撃能力の整備に向け、国産のミサイルを長射程化するほか、米国製巡航ミサイル「トマホーク」などを購入する方針です。あなたは日本の反撃能力保有が、周辺国の軍拡競争につながると感じますか、思いませんか。

軍拡競争につながる 59
軍拡競争にはつながらない 39
無回答 2

問7 あなたは、23年度から5年間の防衛費を現在の1.5倍超の43兆円に増やすことは、適切だと

思いますか、適切ではないと思いますか。

適切だ 39
適切ではない 58
無回答 3

問8 岸田首相は、防衛費増額の財源として、27年度以降は約1兆円の増税をすると表明しました。あなたは防衛力強化のための増税を支持しますか、支持しませんか。

支持する 19
支持しない 80
無回答 1

問9 (問8で「支持する」と答えた人に聞く)あなたがそう思う最も大きな理由は何ですか。(回答者375人)

増税しても防衛力を強化するべきだから 53
歳出改革などで財源を確保するのは限度があるから 21
日本の租税負担率は低いから 2
国債発行で将来に負担を先送りするべきでないから 22
その他 2
無回答 1

問10 (問8で「支持しない」と答えた人に聞く)あなたがそう思う最も大きな理由は何ですか。(回答者1560人)

増税してまで防衛力を強化する必要はないから 22
歳出改革などで財源を確保するべきだから 23
今以上の税負担に国民が耐えられないから 48
国債発行で財源を確保するべきだから 3
その他 3
無回答 0

問11 政府は、防衛費増額に関して、東日本大震災の復興特別所得税の一部を転用して財源に充てる方針です。あなたは、この方針に賛成ですか、反対ですか。

賛成 25
反対 73
無回答 2

問12 政府は、防衛装備品の輸出入ルールを見直し、現在は認められない戦車など殺傷能力を持つ武器の輸出解禁を検討する方針です。あなたは、この方針についてどう思いますか。

殺傷能力を持つ武器の輸出を解禁するべきだ 20
殺傷能力のない装備の輸出にとどめるべきだ 54
防衛装備品の輸出は全面的に禁止するべきだ 23
無回答 3

問13 近い将来、中国が「台湾統一」を掲げ台湾に軍事行動を起こす可能性が指摘されています。あなたはどの程度懸念しますか。

大いに懸念する 53
ある程度懸念する 36
あまり懸念しない 8
全く懸念しない 2
無回答 1

問14 自民党の一部には、中国

が台湾に軍事侵攻した場合、米軍と自衛隊で台湾を防衛するべきだとの意見があります。あなたは、台湾有事に対し日本はどのような行動を取るべきだと思いますか。

外交努力や経済制裁など非軍事的手段で対応する 56
在日米軍の出撃を認め、補給や輸送といった後方支援をする 33
米国との集団的自衛権を発動し、日本も武力行使に加わる 8
その他 1
無回答 2

問15 岸田政権は、防衛力の抜本的強化に取り組んでいます。あなたは、当面の日本の安全保障政策の在り方についてどう思いますか。

防衛力強化に傾注し、抑止力を整備してから、緊張緩和に向けた外交に取り組む 26
防衛力強化に優先して取り組み、緊張緩和に向けた外交には限定的に取り組む 14
緊張緩和に向けた外交を優先し、防衛力の強化は限定的に取り組む 36
緊張緩和に向けた外交に傾注し、その成否によって防衛力強化に取り組むか判断する 21
無回答 4

問16 政府は、外国から武力攻撃を受けた際に住民を避難させるなど国民保護の態勢を整備するとしています。計画策定や訓練を実施するほか、弾道ミサイルの発射を知らせる全国瞬時警報システム(Jアラート)の整備もこの一環です。あなたは、政府は取り組みを急ぐべきだと思いますか、急ぐ必要はないと思いますか。

急ぐべきだ 79
急ぐ必要はない 18
無回答 3

問17 今年5月に被爆地・広島で先進7カ国首脳会議(G7広島サミット)が開催されます。あなたは「核なき世界」の実現に向けた機運の起りにつながると期待しますか、期待しませんか。

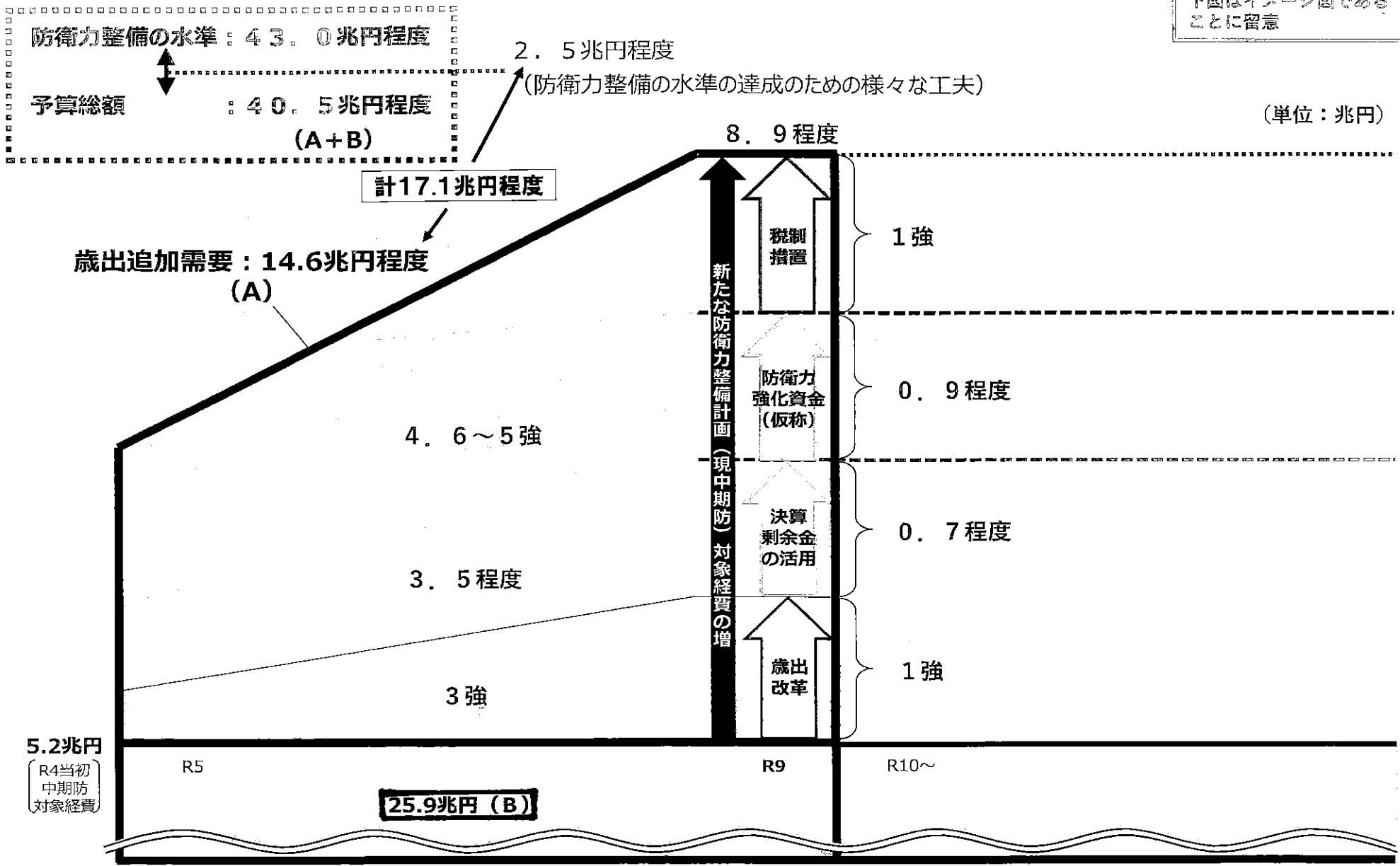
大いに期待する 15
ある程度期待する 39
あまり期待しない 38
全く期待しない 13
無回答 1

【注】小数点第1位を四捨五入。
このため合計は100%にならないことがある。「0」は0.5%未満。

▽調査の方法＝層化2段無作為抽出法により、約1億人の有権者の縮図となるように全国250地点から18歳以上の男女3千人を調査対象者に選び、郵送法で実施した。3月7日に調査票を発送し、4月17日までに届いた返送総数は2043。記入不備や、対象者以外の方が代理回答したと明記されたものなどを除いた有効回答は1959で、回収率は65.3%だった。回答者の内訳は男性48%、女性52%。29歳以下10%、30代13%、40代18%、50代23%、60代18%、70歳以上18%。
福島県の一部地域を調査対象から除いた。

新たな防衛力整備計画に関する財源確保について

下図はイメージ図である
ことに留意



出典：財務省作成資料に階猛事務所で加筆
令和5年5月9日(火)衆議院 財務金融委員会 衆議院議員 階 猛 (立憲民主党)